

芝山町 地域防災力向上計画

<目的>

大規模かつ広域的な災害においては、自治体等による防災対策や災害対応、いわゆる「公助」だけでなく、住民一人ひとりが『自分の身は、自分で守る。』という「自助」の意識と、『自分たちの地域は、自分たちで守る。』という「共助」の意識が重要である。

本計画は、自助・共助の取組みを促進し、地域における「地域防災力」の向上を図ることにより、災害による被害を最小限に止め、被害拡大を阻止するため、以下の施策を実施し、災害に強いまちづくりを目指す。

1 自助・共助の取組

日常的な心構えや対策（備え）は、減災において大きな効果を発揮する。災害による被害を最小限に止め、被害拡大を阻止し、身体・生命・財産を守るためには、住民一人一人が「自分の身は自分で守る。自分たちの地域は、自分たちで守る。」という意識を持ち、地域が連帯してお互い協力しあい、一体となって災害予防や軽減するための防災活動を行うことが重要である。

(1) 自主防災組織等の育成・活性化

① 現状及び課題

本町は成田空港に隣接しており、航空機騒音地域があるため居住地区が限られていることから、新規住民の増加が少なく人口は年々減少傾向にある。65歳以上の高齢者数は人口の約36%（75歳以上人口の割合は約18%）を占めるなど高齢化が進み、さらに独居の高齢者や高齢者のみの世帯も増えている状況である。大規模災害発生時には、これら的高齢者世帯の安否確認、避難の支援が必要となるため、地域の根幹をなす自治会を主体とした自主防災組織の設置は急務と考える。しかし、町内の自主防災組織は令和5年3月末時点では2団体のみである。加えて、地域防災の要である消防団員数は年々減少している状況であり、災害時の支援活動や避難誘導等に十分な人員確保ができるかどうか懸念される。

② 基本方針

災害時において、自助共助の取組みは必要不可欠であることから自主防災組織の新規設置を促進し、防災資機材の充実・強化及び防災活動の活性化を図り避難支援体制を確立する。

③ 目標（令和7年度末まで）

自治会を中心に新規設置4団体の設立を目指す。また、防災リーダーの育成、防火防災避難訓練等により、防災意識の向上と継続的な防災活動による地域防災体制の整備強化を図る。

④ 具体的な取組

自主防災組織の設置促進と、育成・活性化のため、新たに設立した自主防災組織に対し、設置に係る助成金を交付する。また、防災訓練等に係る活動費の助成、資機材・防災倉庫等に係る購入費も助成する。

2 避難環境の整備

本町では災害時の情報伝達手段として、登録制のメールやホームページ、SNS等を導入しているが、高齢者数が多いこと等の要因から、防災行政無線での情報伝達が最適となっている。災害時の避難指示や避難所の状況などの災害情報は、住民にとって命に直結するほど重要である。そのため、防災行政無線戸別受信機の整備は、必要不可欠なものとなっている。

(1) 防災行政無線戸別受信機の設置

① 現状及び課題

本町は成田空港からの航空騒音に対する防音家庭が多いため、屋内において屋外より流れる防災無線は非常に聞きづらくなっている。近年多発している大規模災害から住民の生命・身体・財産の保護を図るために、希望世帯へ屋内戸別受信機を配布し、防災情報を放送してきたが、老朽化に伴う故障機器の交換や転入世帯に対し新規戸別受信機の整備が未だ不十分であり、非常事態に備えて早急に整備を図る必要がある。

② 基本方針

災害時に住民に対して確実に情報を伝達できるよう、災害情報伝達体制を万全に整えていく。

③ 目標（令和7年度末まで）

騒音により屋外からの防災無線が聞こえづらいため、希望する全世帯に防災行政無線戸別受信機を整備する。

④ 具体的な取組

災害情報をより多くの住民に対し効果的に伝達するため、希望世帯に対し1台の防災行政無線戸別受信機を整備する。また、難聴地域では外部アンテナの設置も行う。